



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リード
コード番号 6982 URL <http://www.lead.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 岩崎 元治
(氏名) 千葉 新

TEL 048-588-1121

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,297	18.7	10	—	14	—	△21	—
26年3月期第1四半期	1,093	△39.9	△131	—	△120	—	△124	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.62	—
26年3月期第1四半期	△9.49	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	9,673	2,511	26.0	191.13
26年3月期	9,878	2,525	25.6	192.21

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 2,511百万円 26年3月期 2,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	0.00	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	12.5	△2	—	△10	—	80	—	6.08
通期	5,400	△6.6	30	—	20	—	110	—	8.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	13,164,800 株	26年3月期	13,164,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	26,758 株	26年3月期	26,573 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	13,138,088 株	26年3月期1Q	13,138,834 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や経済対策等の効果により緩やかな回復基調が続いており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつありますが、海外景気の下振れリスクや原料・燃料価格の上昇が懸念されております。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年同月比4月が3.3%増、5月が6.1%増、6月が7.0%増と増産が続いております。

このような経済環境の中で当第1四半期累計期間の売上高は1,297百万円（前年同期比18.7%増）となりました。自動車用部品部門の受注増が主な要因です。

損益面につきましては、補修バンパーの受注に伴い、前期取得した固定資産の減価償却費が56百万円増加したものの、原価低減活動の推進及び人件費を中心とした費用の圧縮によるコスト削減に努めた結果、営業利益は10百万円（前年同期は営業損失131百万円）となりました。

営業外収益は受取利息・受取配当金9百万円、受取賃貸料11百万円等により25百万円、営業外費用は支払利息17百万円等により20百万円を計上し、経常利益は14百万円（前年同期は経常損失120百万円）となりました。また、固定資産除却損27百万円等による特別損失36百万円を計上しました。その結果、四半期純損失は21百万円（前年同期は四半期純損失124百万円）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は、1,196百万円（前年同期比20.7%増）となりました。補修バンパーの受注増が主な要因です。セグメント利益（経常利益）は27百万円（前年同期はセグメント損失97百万円）となりました。

②自社製品

当セグメントの売上高は、83百万円（前年同期比0.4%減）となりました。照明機器製品が8百万円増加し、電子機器製品が8百万円減少しました。セグメント損失（経常損失）は20百万円（前年同期はセグメント損失31百万円）となりました。

③賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益（経常利益）は7百万円（前年同期比1.0%増）となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

④その他

駐輪設備の売上高は17百万円（前年同期比1.0%減）となりました。売上が減少した要因は案件数が減ったことです。セグメント損失（経常損失）は0百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前期末比204百万円減少し、9,673百万円となりました。

項目別では、流動資産は100百万円減少し、3,733百万円となりました。主な要因は現金及び預金が121百万円、電子記録債権が48百万円増加し、受取手形及び売掛金が255百万円、製品が13百万円減少したことです。固定資産は104百万円減少し、5,940百万円となりました。主な要因は建設仮勘定が13百万円、投資有価証券が12百万円増加し、建物が12百万円、機械及び装置が39百万円、工具、器具及び備品が28百万円、リース資産が33百万円減少したことです。

流動負債は236百万円減少し、3,533百万円となりました。主な要因は短期借入金が増加し、支払手形及び買掛金が66百万円、未払金が116百万円、賞与引当金が19百万円、災害損失引当金が15百万円、資産除去債務が42百万円減少したことです。固定負債は46百万円増加し、3,629百万円となりました。主な要因は長期借入金が増加したことです。その結果、負債全体では190百万円減少し、7,162百万円となりました。

純資産は14百万円減少し、2,511百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金が7百万円増加し、四半期純損失21百万円により利益剰余金が21百万円減少したことです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,209	1,755,590
受取手形及び売掛金	1,286,527	1,031,046
電子記録債権	245,156	293,615
製品	226,512	213,419
仕掛品	56,615	50,769
原材料及び貯蔵品	311,733	320,624
その他	75,023	69,304
貸倒引当金	△2,020	△680
流動資産合計	3,833,758	3,733,690
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,120,793	1,108,489
構築物（純額）	47,914	46,417
機械及び装置（純額）	715,546	676,290
車両運搬具（純額）	2,789	2,757
工具、器具及び備品（純額）	183,498	155,182
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	877,040	843,707
建設仮勘定	1,320	14,780
有形固定資産合計	4,606,772	4,505,494
無形固定資産		
ソフトウェア	4,272	3,435
その他	5,644	4,959
無形固定資産合計	9,916	8,394
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345,173	1,358,099
その他	109,527	90,097
貸倒引当金	△26,840	△21,950
投資その他の資産合計	1,427,860	1,426,246
固定資産合計	6,044,550	5,940,136
資産合計	9,878,309	9,673,826

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,829	286,504
短期借入金	2,096,181	2,114,119
未払金	1,072,029	955,240
未払法人税等	2,687	1,230
賞与引当金	25,000	6,000
災害損失引当金	15,843	-
資産除去債務	42,156	-
その他	163,515	170,377
流動負債合計	3,770,243	3,533,472
固定負債		
長期借入金	1,942,101	2,000,496
退職給付引当金	85,316	86,351
資産除去債務	54,329	54,330
その他	1,500,948	1,488,019
固定負債合計	3,582,695	3,629,198
負債合計	7,352,938	7,162,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	106,072	84,687
自己株式	△5,287	△5,304
株主資本合計	970,269	948,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650,158	657,345
土地再評価差額金	904,942	904,942
評価・換算差額等合計	1,555,101	1,562,288
純資産合計	2,525,371	2,511,156
負債純資産合計	9,878,309	9,673,826

（2）四半期損益計算書

第1四半期累計期間

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
売上高	1,093,272	1,297,641
売上原価	1,114,120	1,172,490
売上総利益又は売上総損失（△）	△20,847	125,151
販売費及び一般管理費	111,062	114,899
営業利益又は営業損失（△）	△131,909	10,252
営業外収益		
受取利息	146	115
受取配当金	4,818	9,854
受取賃貸料	11,480	11,618
助成金収入	2,510	-
その他	10,642	3,817
営業外収益合計	29,598	25,405
営業外費用		
支払利息	14,366	17,808
その他	3,398	3,032
営業外費用合計	17,764	20,841
経常利益又は経常損失（△）	△120,075	14,816
特別損失		
減損損失	1,066	-
固定資産除却損	3,458	27,018
災害による損失	-	9,259
特別損失合計	4,524	36,278
税引前四半期純損失（△）	△124,599	△21,461
法人税、住民税及び事業税	132	132
法人税等調整額	△69	△208
法人税等合計	63	△76
四半期純損失（△）	△124,662	△21,385

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。